

(論文内容の要旨)

カール・メンガーからフリードリヒ・ハイエクにいたる経済学における「オーストリア学派」は、経済学史に登場する数々の学派のうちでも、経済学の方法論に特別の関心をよせる学派として知られている。しかし、これまでの研究史においては、この学派の方法論をどう特徴づけるかについては論者によって見解が異なり、またこの学派に所属する経済学者の見解の差異についても十分な注意が払われてこなかった。本論文は、「批判的合理主義」と称されるカール・R・ポパーの科学論の立場から、この欠陥を埋めようとする意欲的な研究の成果である。

まず、序章では、この論文において「理論内在的な問題状況の合理的再構成」という「内在論的アプローチ」を採用すると宣言している。具体的には、ポパーが科学史上の二大問題として提起した、帰納法と境界設定の問題をオーストリア学派の経済学者の方法論的な議論に適用することである。

第1章では、学派の創始者であるメンガーをとりあげ、彼の方法論が先行する歴史学派の論理的問題を批判的に再構成して、観察経験に基づく厳密で一般的な社会科学理論を確立する意図によって成立したものであると論じられる。学位請求者の見解は、歴史学派が採用していたのが「外延的な論理」であるのに対して、メンガーは「内包的な論理」への転換をはかったと論じる。

第2章においては、従来とりあげられることがなかったフリードリヒ・ヴィーザーの認識論をとりあげ、それが師メンガーの「経験主義」を、彼なりに修正して再定式化したものであると論じている。ヴィーザーは、その際、社会科学における「経験」は、人々の歴史的経験をとりいれた言語表現のなかから概念として形成され、個人の内観や思考実験、そして社会現象の観察において認識されるとしていた。学位請求者は、このような認識論の視点から見れば、前期の経済理論研究と後期の社会理論研究に断絶はないとする。

第3章では、20世紀に入って登場したオーストリア学派第3世代のルートヴィヒ・ミーゼスの先験主義（ア・プリオリズム）を批判的に検討している。とくに、彼が主張する「先験的な行為カテゴリー」の認識論的位置づけを検討し、それが、1) 内観からの帰納的推論の結果、2) 社会的世界の基本的な存在論的形式、3) 定義または約束主義から引き出される結果、4) 方法論的個人主義、として解釈されうる多義性をもつと論じ、いずれの解釈をとっても「先験的に妥当」な社会科学の可能性を正当化できないと論じる。

第4章においては、学位請求者の科学論が多くを負っているポパーとの対比でミーゼスの「方法論的個人主義」を特徴づけ、ポパーが非正当化主義に立つのに対し

てミーゼスは正当化主義に立ち、それに伴って両者の理解する「合理性原理」の内容も異なるものになると論じる。

終章は、先行諸章の認識論的分析をまとめるとともに、社会科学の理論の発展過程を経験と誤りから学びながら、問題解決の試みを積み重ねていく批判的過程として解釈することの意義を再確認している。

(論文審査の結果の要旨)

経済学史においては、特定の理論的立場から先行する諸学説を評価する絶対主義的な観点と、それぞれの学説が登場した時代それぞれの知的・社会的文脈を重視する相対主義的な観点が並存している。そのなかで、過去の諸学説をその方法論に注目して検討する流れが出現している。ポパーの批判的合理主義の立場を採用して、オーストリア学派の認識論および論理的構成の問題を検討した本論文も、この流れに掉さすものであるが、学問史を唯一の完成した理論にいたる進歩史とみるのではなく、批判的発展過程として、絶対主義と相対主義の両極を避けて経済学史研究を位置づけている。

これまでのオーストリア学派研究に対して本論文は、二つの貢献をしている。第一は、メンガーとヴィーザーの方法論を独自の「経験主義」として解明したことである。学位請求者は、メンガーの念頭にあった方法は自然科学と共通の「経験主義的方法」であって、彼自身、「経験および観察の教えるところでは」という表現を十数回用いるほどであったと論じている。たしかに、自己の内観および観察を概括することには論理的問題（帰納法の問題）が伴うが、メンガーは経験および観察のなかの「内包」的な共通性（経済性）からその論理構成を引き出したのである。また、ヴィーザーは、言語表現のなかに含まれている大衆の歴史的経験から概念が形成されるという見方を提出し、それをもとに、自分の内観および思考実験も含めて、人々の「行動」とその「動因」の観察を基礎にして理論を構成するという「経験主義の再定式化」をおこなった。このメンガーおよびヴィーザーの「経験主義」の解釈は、内観的な「主観主義」にたつ「論理的演繹主義」というオーストリア学派観への一定の修正を迫るものである。

第二の貢献は、ミーゼスの「先験主義」の批判的検討である。学位請求者は、ミーゼスの行為論の基本カテゴリーについて四種の解釈を区別して、それぞれについて「先験的な総合判断」が成り立つかどうかを検討した。その検討結果は、内観主義や基本的存在論的形式としての解釈では成り立たないというものである。反証を回避する特殊な方法論的規則を導入する「約束主義」、あるいは個人主義的仮定にたつ「方法論的個人主義」と解釈すれば成立の可能性が残るが、その場合には、行為の基本カテゴリーが先験的かつ普遍的に真であるというミーゼスの基本的立場に抵触する。この検討は、テキスト解釈だけでなく厳密な記号論理的操作によって支えられている。これは、ポパーの帰納法の否定と科学の境界付けについてのポパー主義を適用したものであるが、このように徹底した論理的な検討は審査委員の知る限り誰によっても行われていない。

本論文は批判的合理主義の科学方法論の経済学史への適用という新企画による研究であるが、生成期の研究にともなう不十分さもいくつか残している。まず、問題

解決の試みの批判的発展過程として考察されている領域が、基本範疇の認識論的論理的正当化という入り口にとどまっています。価値・価格の理論や貨幣理論などの経済学の具体的問題には及んでいないことであり、この点については今後の研鑽を期待したい。次に、オーストリア学派出現当時のドイツ経済学のすべてを「ドイツ歴史学派」とみなして、メンガー理論を「歴史学派の批判的再構成」と位置づけているが、これには異論がありうる。「歴史学派」を理論的に統一された学派とみなすことは困難であるし、ラウのような歴史学派に属さない学者の影響も大きいからである。メンガー、ヴィーザー、ミーゼスの方法論に即して展開されている本論文の論旨は、このような学派間の位置づけなしに成立するはずである。

ポパーの科学論の経済学史への適用という基本構図の今後の可能性については、なお多くの議論がありうる。しかし、本論文はオーストリア学派について、この構図のもとに、上記の二貢献を含む検討の成果を提供した。テキスト分析における記号論理の応用も、今後の経済学史研究者に有益であろう。新視角による価値ある研究であることは疑いをいれない。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成21年8月25日に、論文内容の審査とそれに関する試問を行った結果、合格と認めた。